

## (2) ミャンマー

### 国レベルのミャンマー空間計画システム

#### 都市計画および地域計画における法的枠組みの更新

フィジカルプランの実践において、1951年に制定された国家住宅・都市・農村開発法は未だにミャンマーで使用されている。2011年以降の地方政府への権力分権化政策の元では、この旧法の規定は現在の変革の状況と一致していない。建設省(MoC)都市住宅開発局(DUHD)は、この行為を管轄しており、2015年にURDP法(Urban and Regional Planning and Development)を起草し、現在承認プロセスが進行中である。2017年12月現在のURDP法案の内容には、計画政策の枠組み、3つの行政レベル(国家、地域(地域/州)、郡)、都市計画の種類、土地利用規制、および開発許可の基準。州/地域、そして都市/町に役割を与え、町のコンセプトプランをまとめることを提案するものである。

#### 国家空間開発枠組みと都市計画

ミャンマーの都市化と開発を導くための重要な要素は、全国の都市とつながりの階層を設定する国家空間開発枠組みである。国家空間開発の枠組み計画は、DUHDによって将来的に包括的に草案するために提案されている。ミャンマーは、地方の優位性と開発の可能性に焦点を当てた集中的な地方分権と開発戦略を通じて、ヤンゴンとマンダレー両極の開発政策を採択したという基本的な考え方である。国レベル、地域レベル、特別機能分野、主要経済コリドーに関する成長センターは、国内における適切な投資配分を通じて競争優位を達成するために特定されている。既存の土地利用と同じように、都市開発促進地区と管理区域が示される。(図2)

都市計画システムは、国家都市計画、州/地域都市計画、地域開発計画、町開発計画、マスタープラン、詳細計画によって提案され、図示されている。資源と能力の限界というこの枠組みの中で、都市計画の実践は、MoCのDUHDによって行われた都市開発のフィジカルプランのためのコンセプトにすぎない。

人口の大きさと国境の町のような行政上および場所的重要性に基づいて、DUHDは都市中心部の分類と開発の優先度の高い候補地域を特定した。その後、これに応じて町の開発コンセプトプランを策定する予定である。JICAは、2016年に3つの地方都市(マンダレー・マウラミーネインとパテイン)を計画するという一方で、MoCに支援を行っている。社会経済調査研究は、ドイツのケルン大学と共同で既に330の町で行っている。

ミャンマーの空間計画立案システムを都市計画として確立することは、ミャンマー全土開発を空間的に解釈して全国の社会経済・インフラ整備を促進するMoCのDUHDの主要課題の1つである。また、ミャンマーの新しい都市計画の実施計画の一つの主要な行動計画でもある。

図 (1) 都市人口と人口規模別都市人口

(Source: Socio-Economic Research Work of German-Myanmar Cooperation)

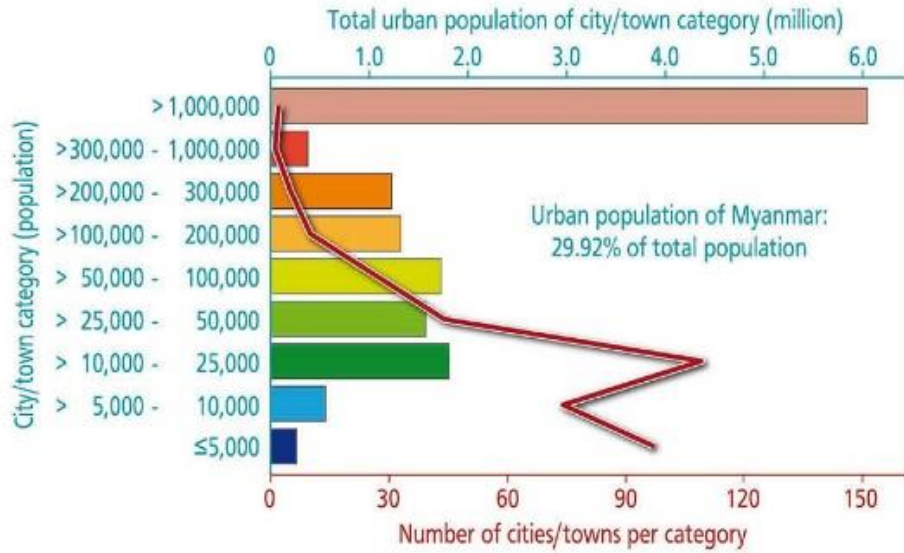


図 (2) 人口分布モデル

(Source: Socio-Economic Research Work of German-Myanmar Cooperation)

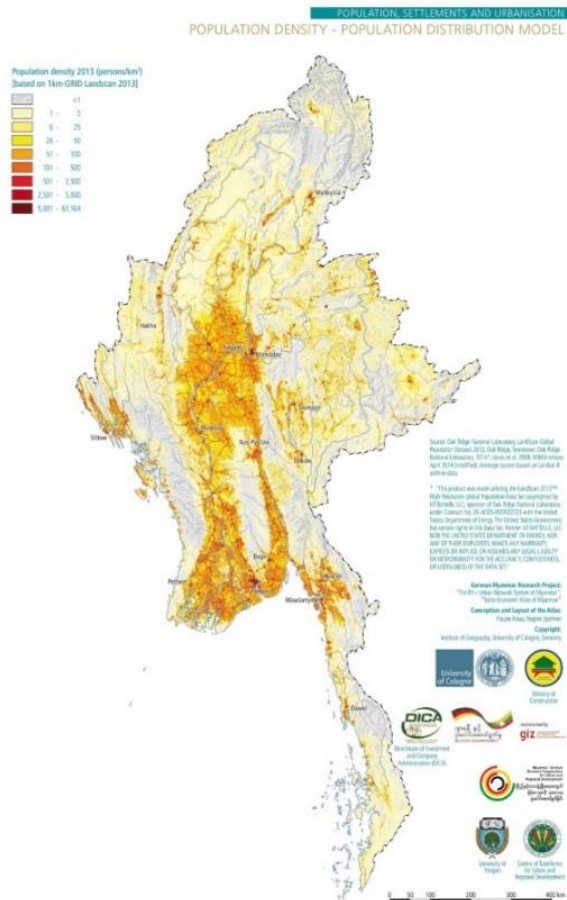




図 (4) 国家空間開発フレームワーク計画 (DUHD. MOC)

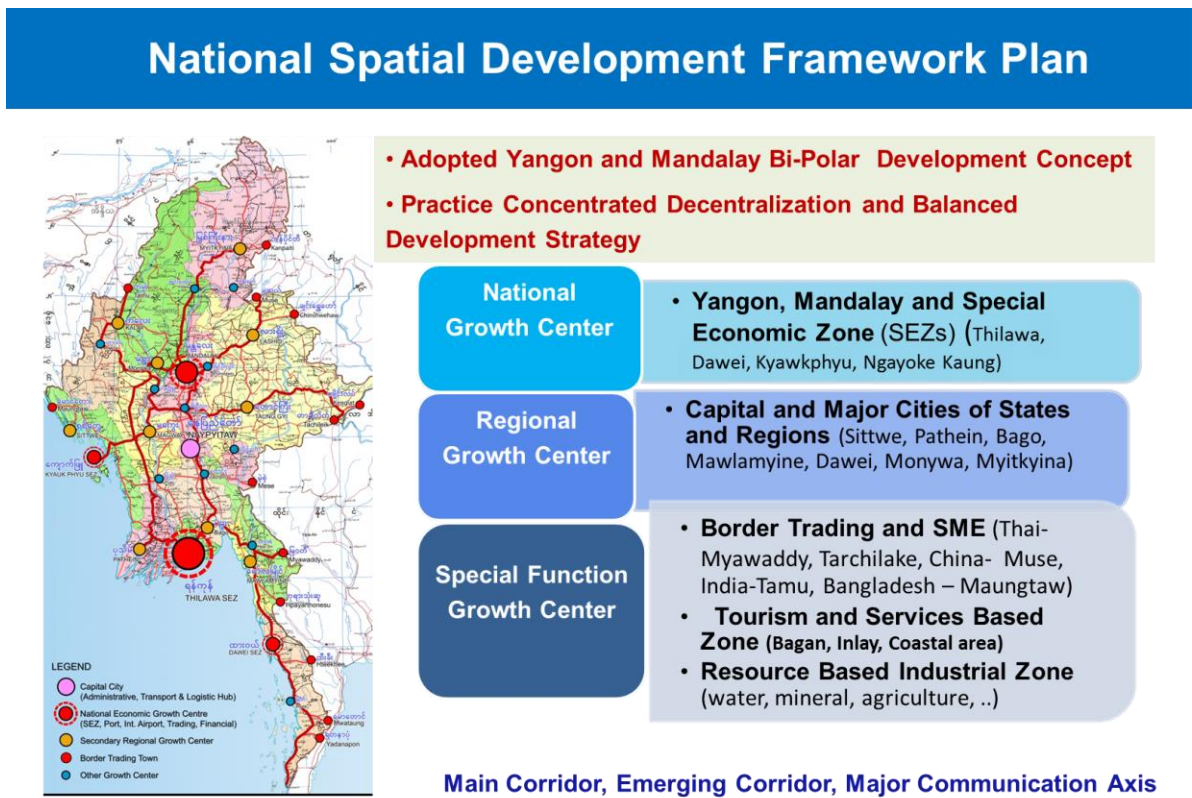


図 (5) 都市計画の方法論 : NUA の効果的な実施 (DUHD. MOC)

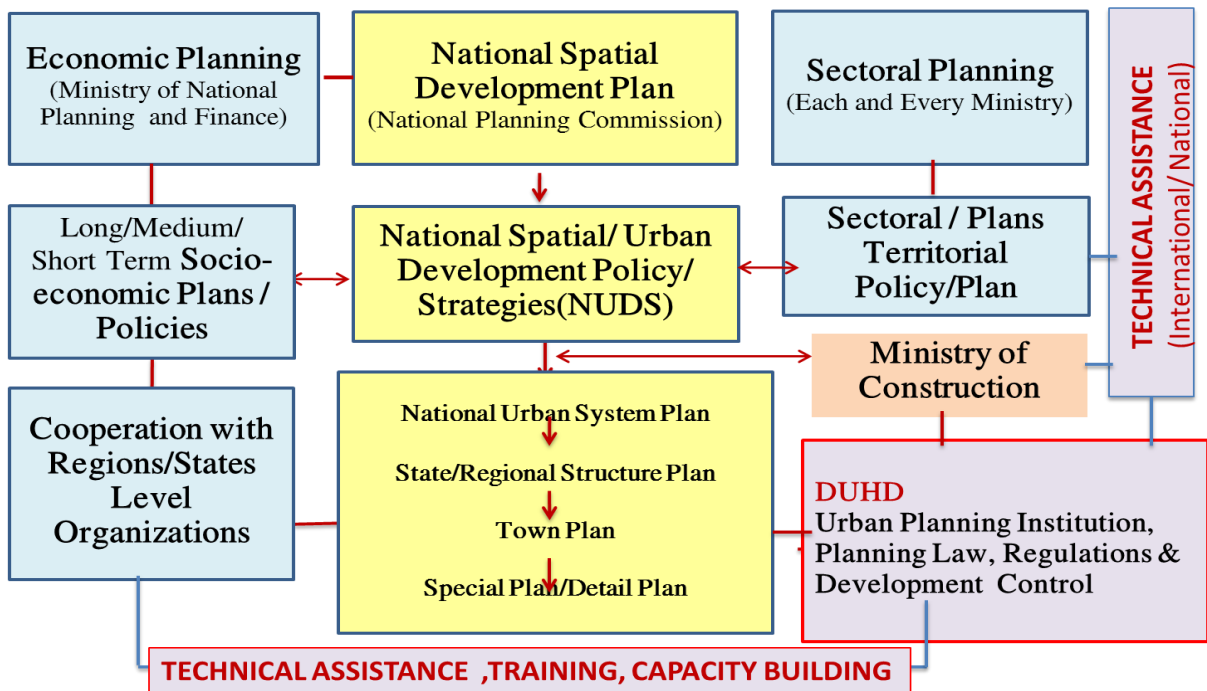


図 (6) マンダレー市地域開発計画コンセプトプラン (2012) (MOC)

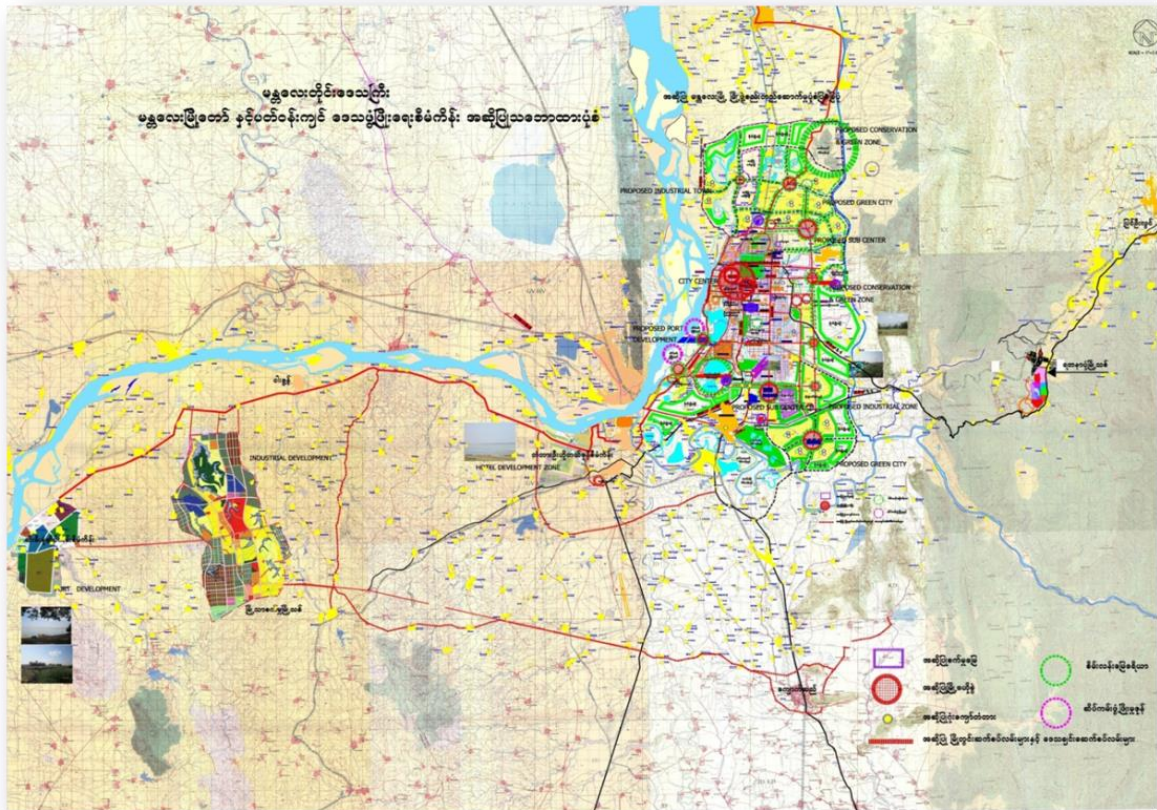


図 (7) Mandalay 市の地域開発計画 (2016) (JICA &MOC )

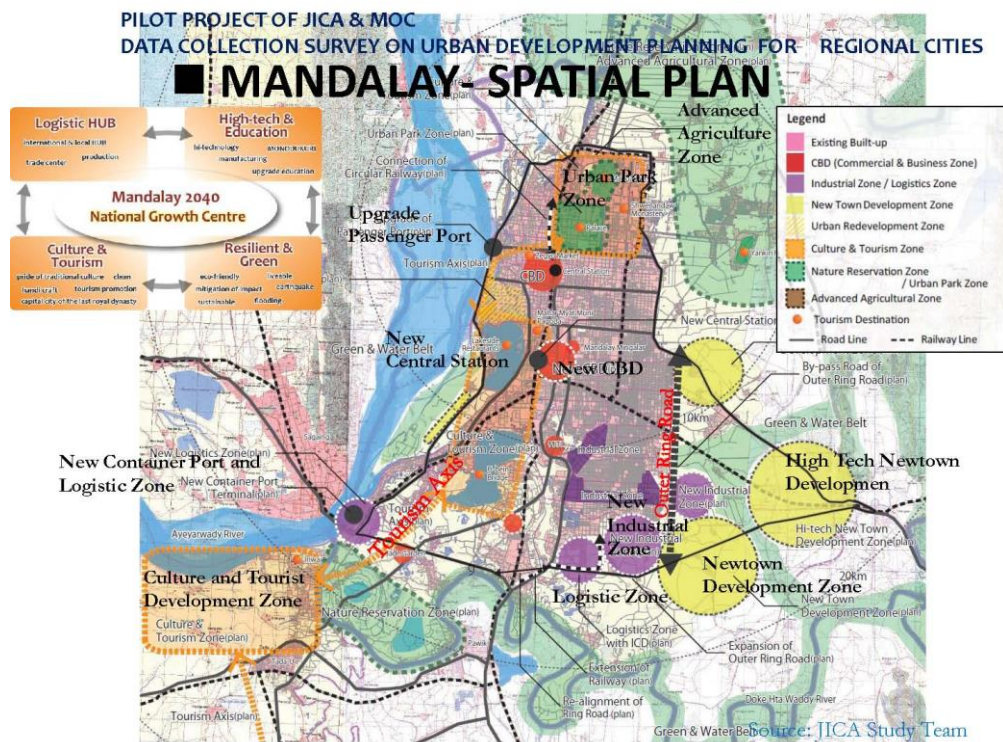


図 (8) Mawlamyine 市の地域開発計画 (2016) (JICA &MOC )

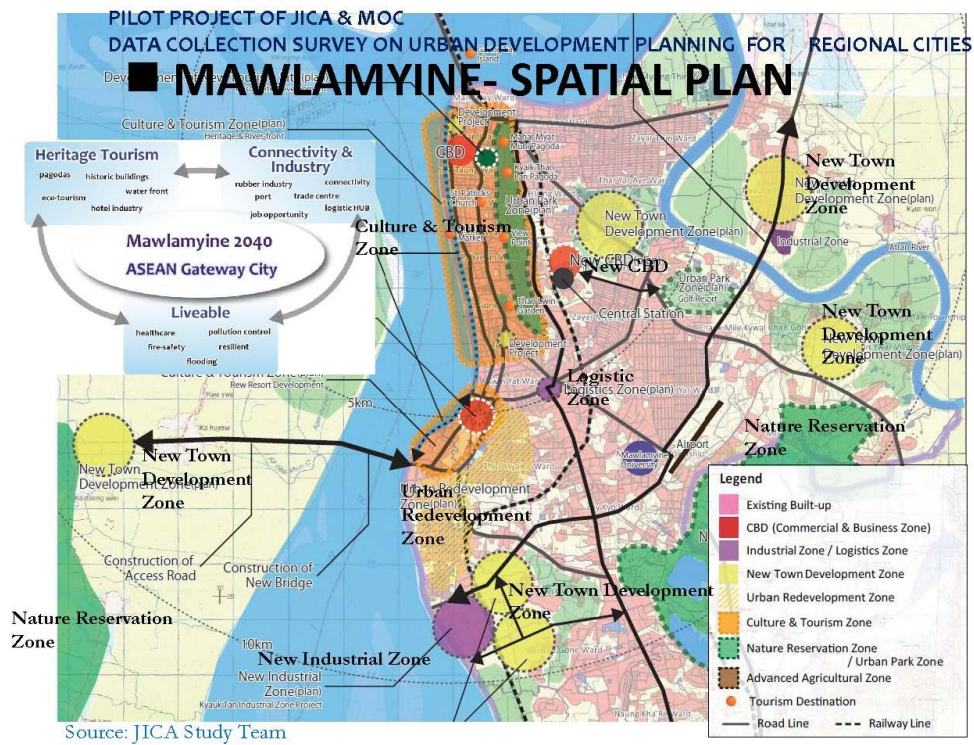


図 (9) Patheingyi 市の地域開発計画 (2016) (JICA &MOC )

